

国土建第202号
平成26年12月25日

(一社) 日本建設組合連合 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

施工体制台帳の作成等についての改正について

今般、建設業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第55号）により、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）が改正され、公共工事における施工体制台帳の作成及び提出の範囲が、下請契約を締結する全ての場合に拡大されることとなりました。

また、建設業法施行規則等の一部を改正する省令（平成26年国土交通省令第85号）により、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）が改正され、施工体制台帳の記載事項として外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況が追加されることとなりました。

これらの改正は、いずれも平成27年4月1日より施行されます。

つきましては、「施工体制台帳の作成等について」（平成7年6月20日付け建設省経建発第147号）を別紙のとおり改正し、平成27年4月1日より適用することとしましたので、貴職におかれましては、十分留意の上、法令の遵守に遺漏なきを期するよう、傘下の建設業者に対して周知指導方お願いします。